

総じていえば東海地域の足腰はかなり強い 一時的な足踏みがあっても生産活動はさらに活発に

原油安、中国経済の減速に加え、マイナス金利、来年の消費税増税など、このところ経済面の懸念材料が多い。今回は東海財務局飯塚厚局長に、こうした懸念材料が東海地域に及ぼす影響などを中心に聞いた。（聞き手／中部財界フォーラム社代表取締役塚本隆）

——二〇一五年度の経済動向を振り返ると。

飯塚 一四年四月の消費税引き上げ後の反動から立ち直り、総じて好調だったと思います。個人消費は乗用車販売など一部に弱さが残るものの、全体としては緩やかな増加を見せたほか、企業部門も生産面をはじめ、設備投資、収益など改善の動きが続いた一年だったと思います。

全国的にそうした一年でしたが東海地域の経済は、アベノミクスの好影響を特に強く受け、全国平均よりかなり強かったと思っています。

——日銀マイナス金利導入の効果については。

飯塚 日銀はマイナス金利導入の効果について、「金利が短期から長期まで、貸出金利も含めて全体にわたって引き下げられること

により、消費や投資にプラスに働くことと、資産運用の変更を促すことにより、経済の拡大にプラスに影響する」と説明しています。

金融庁・財務局は金融機関の監督等の仕事を担っていますが、金融機関ごとに様々な面での影響が考えられ、一概には申し上げにくいのですが、あくまで一般論として言えば、金利の低下は金融機関の収益に対して、資金調達コストの低下や保有国債等の評価益が発生するなどの影響を与える一方、貸出利息収入等の低下や運用手段の減少などの影響が生じるなど、両面の影響が考えられます。

——中国経済の減速や原油安な

どについては、どのように認識されていますか。

飯塚 中国経済は、投資主導から消費主導への構造改革を図っている途上で、ある程度の経済の減速はやむを得ないと考えられます。日本の企業としては、そのことを織り込んだ上でのリスク分散を図っていくことが大事だと。東海地域の企業は、このリスク分散を比較的上手に図っているところが多いと思います。

原油価格が大幅に低下してきていますが、日本にとっては光熱費の下落や製造価格の低下などを通して、实体经济にプラスの効果があります。他方、これは産油国経